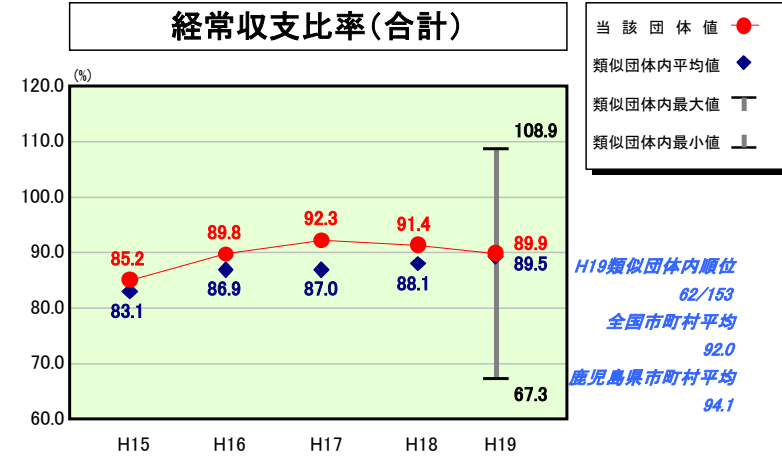


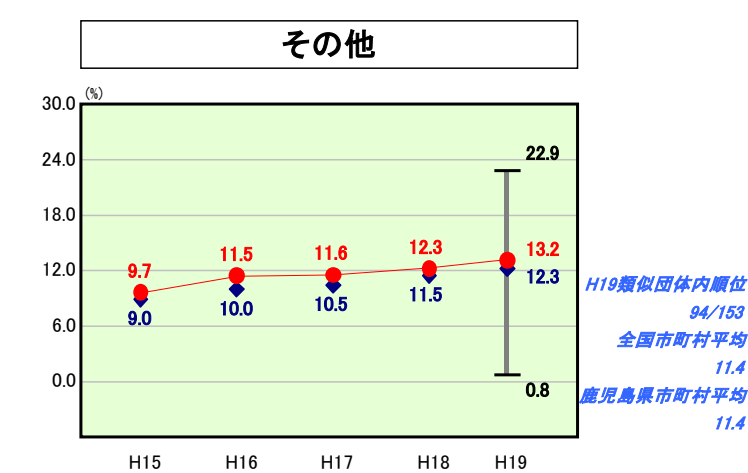
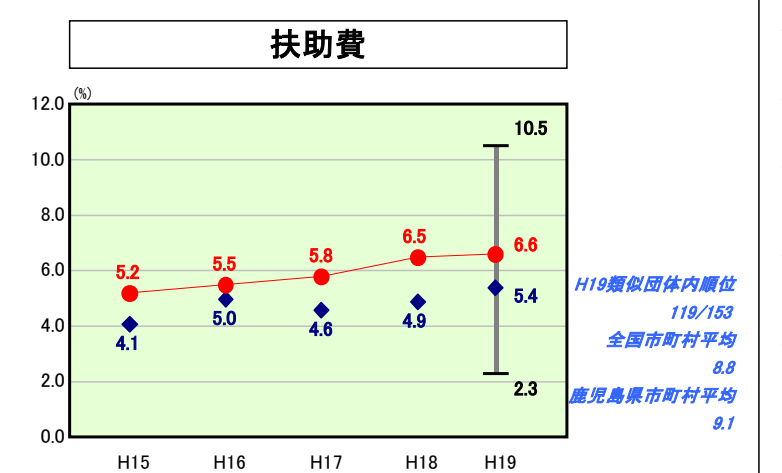
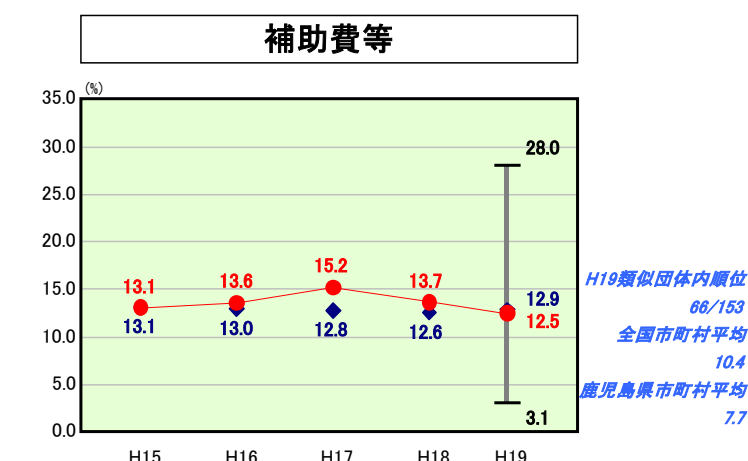
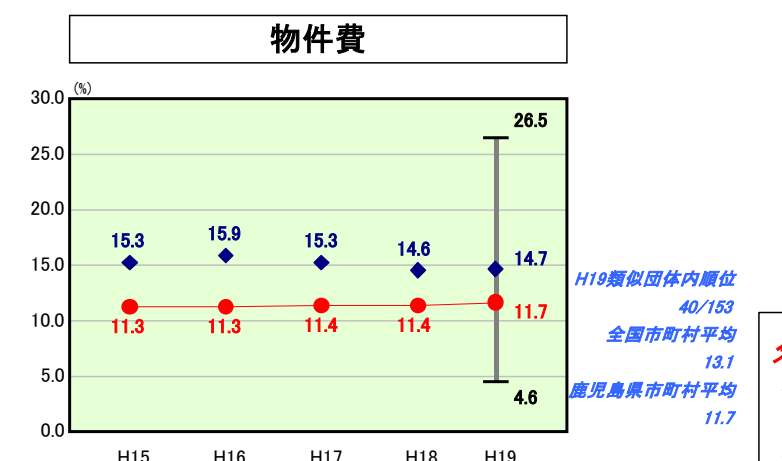
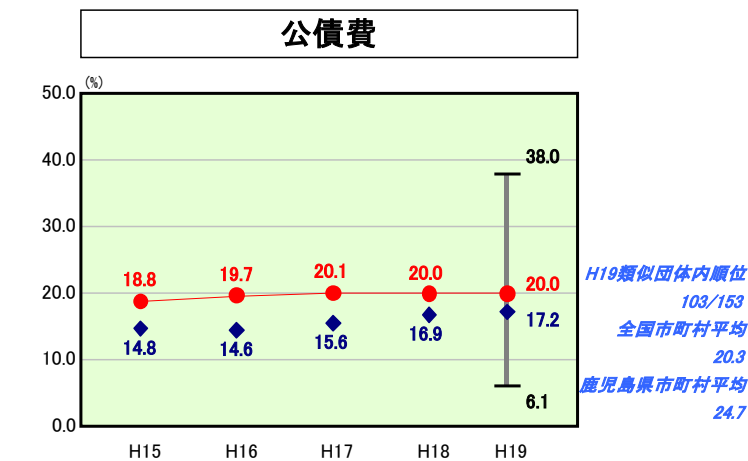
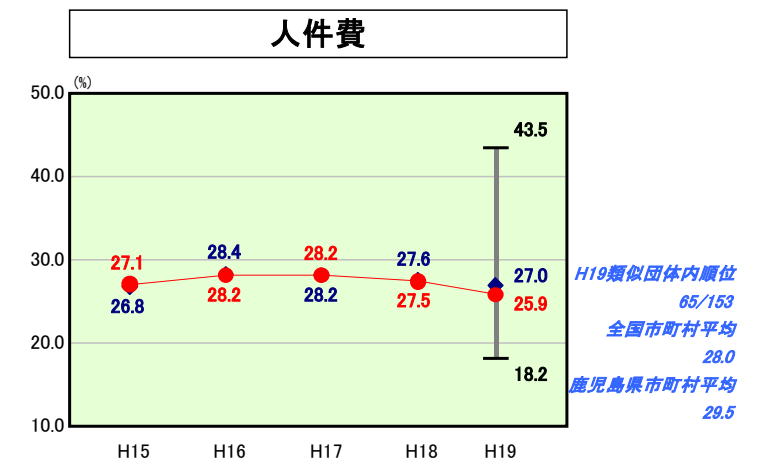
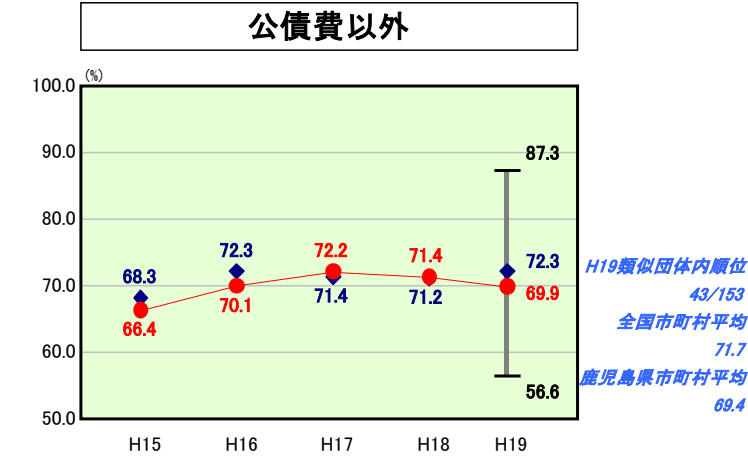
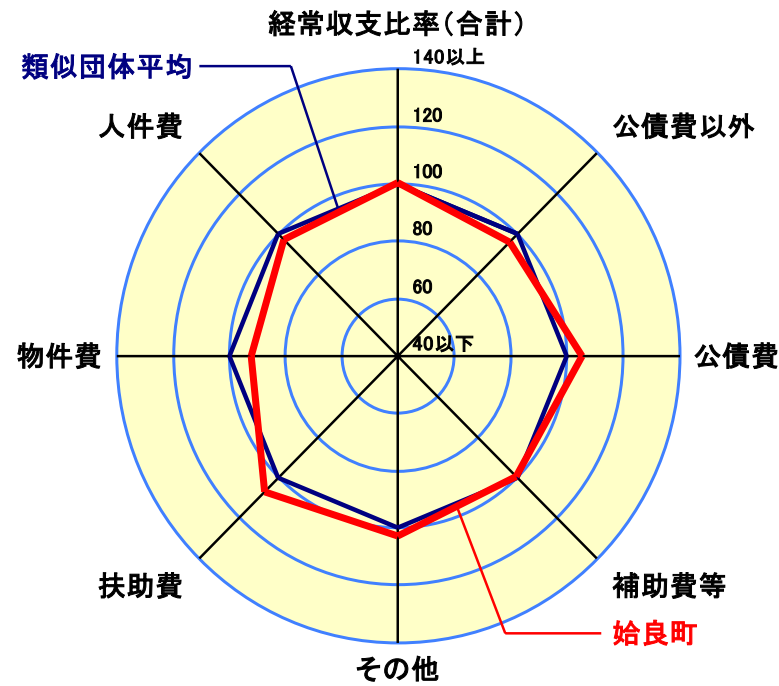
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 始良町

経常収支比率の分析



人口	45,762人(H20.3.31現在)
面積	102.52 km ²
歳入総額	11,254,841千円
歳出総額	10,950,432千円
実質収支	290,258千円



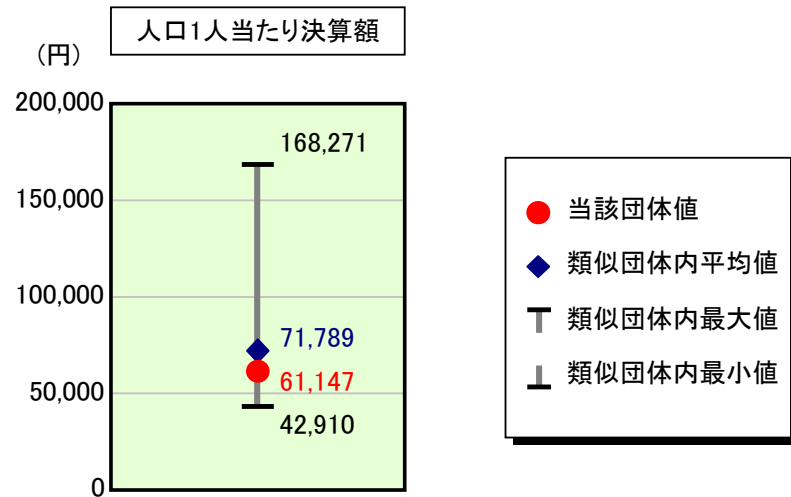
※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- ①人件費: 定員管理適正化計画に基づく職員数の削減や、過去に実施した特別勤務手当等の廃止により類似団体平均を下回っている。今後も引き続き定員管理や給与の適正化に努める。
- ②物件費: 需用費や役務費といった経常的な事務的経費の抑制に努めた結果、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き抑制に努め、最少の経費で最大の効果をあげられるよう努める。
- ③扶助費: 人口の増加に伴う児童手当給付費や私立保育所措置費の増加、高齢化の進展による老人福祉費の増加により類似団体平均を上回っている。審査の適正化や給付水準、事業内容の見直しを行い、適正化に努める。
- ④補助費等: 本町が加入している一部事務組合への負担金の増加により類似団体平均をやや上回っている。当該組合に対して、事業内容の見直しや経常経費の抑制を求め、適正化を図る。
- ⑤公債費: 人口の増加により実施した道路等の生活基盤整備や学校施設の整備、近年行った総合運動公園体育館建設や土地区画整理事業の大型事業の実施による地方債発行額の増加により、類似団体平均を上回っている。新規の地方債発行額を抑制しているため地方債現在高はここ数年減少してきているが、今後も同様の取組みを進めていく。
- ⑥その他: その他の経常収支比率は類似団体平均を上回っている。簡易水道事業、農業集落排水事業、土地区画整理事業の公債費及び維持管理経費に係る繰入金が多額であることが主な要因であるため、これらの事業の適正な推進を今後図っていく。
- ⑦普通建設事業費: 人口1人当たりの決算額が前年度よりも増加したのは、平成19年度から開始したまちづくり交付金事業の影響であると考えられる。第6次総合計画に基づき、事業の必要性・緊急性等を考慮しながら、事業の取捨選択を図っていく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

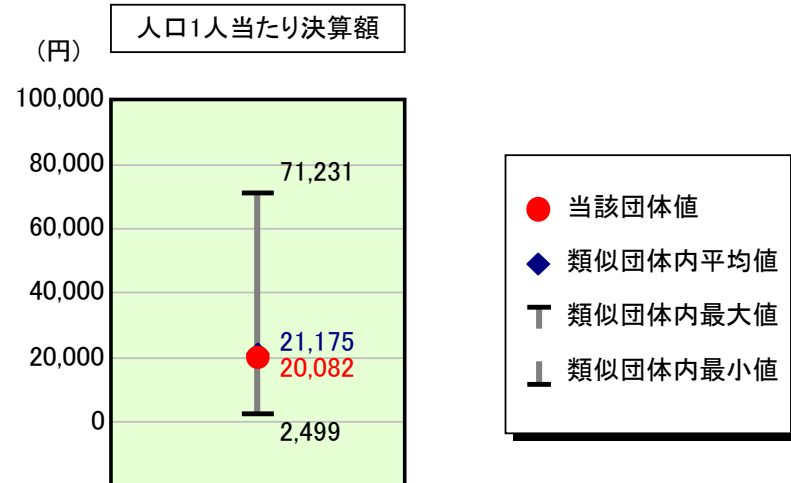
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,207,932	48,248	61,566	▲ 21.6
賃金(物件費)	161,373	3,526	4,205	▲ 16.1
一部事務組合負担金(補助費等)	444,892	9,722	7,620	27.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	57,511	1,257	2,851	▲ 55.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	154,411	3,374	1,227	175.0
▲退職金	▲ 227,900	▲ 4,980	▲ 5,824	▲ 14.5
合計	2,798,219	61,147	71,789	▲ 14.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.48	7.02	▲ 1.54
ラスパイレス指数	98.9	95.6	3.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

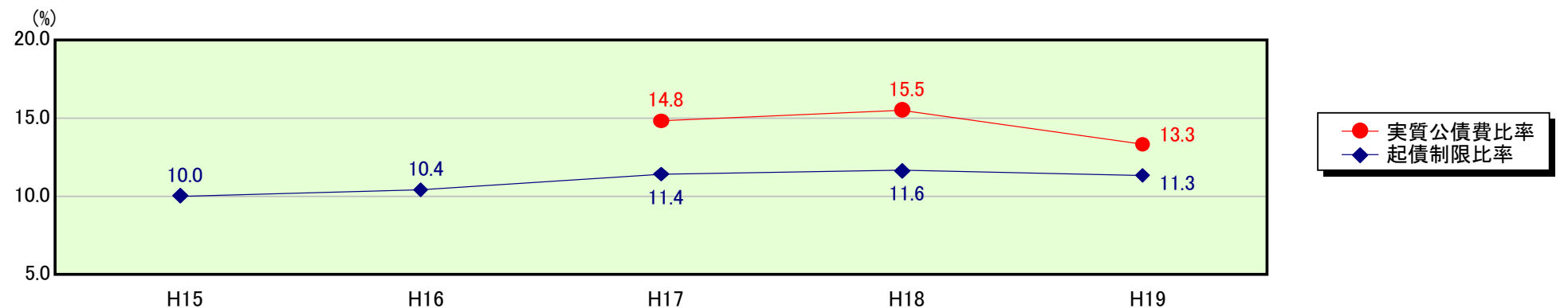


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,453,252	31,757	32,851	▲ 3.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	180,526	3,945	10,088	▲ 60.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	228,226	4,987	3,876	28.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,690	190	1,484	▲ 87.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 951,702	▲ 20,797	▲ 27,148	▲ 23.4
合計	918,992	20,082	21,175	▲ 5.2

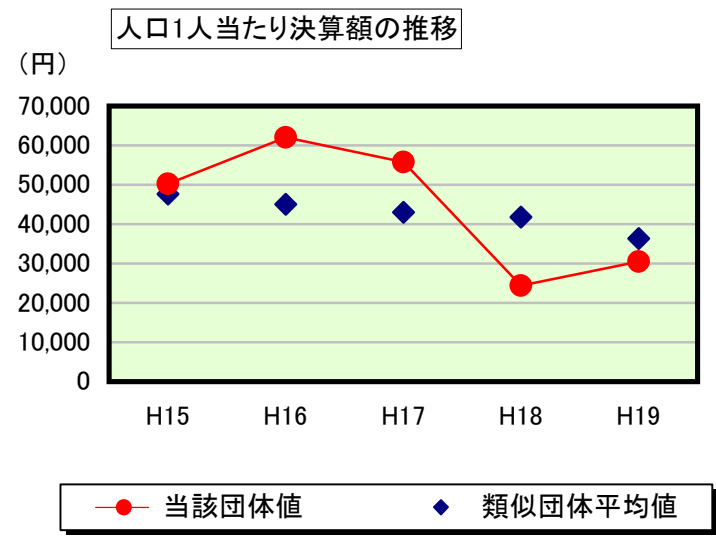
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	2,250,568	50,270	▲ 47.7	47,639	▲ 11.9	▲ 35.8
うち単独分	1,732,694	38,702	▲ 47.8	31,831	▲ 13.3	▲ 34.5
H16	2,802,402	62,022	23.4	45,066	▲ 5.4	28.8
うち単独分	1,791,144	39,641	2.4	32,800	3.0	▲ 0.6
H17	2,528,231	55,738	▲ 10.1	42,971	▲ 4.6	▲ 5.5
うち単独分	1,281,282	28,248	▲ 28.7	27,006	▲ 17.7	▲ 11.0
H18	1,118,450	24,421	▲ 56.2	41,759	▲ 2.8	▲ 53.4
うち単独分	661,595	14,446	▲ 48.9	25,833	▲ 4.3	▲ 44.6
H19	1,395,584	30,497	24.9	36,358	▲ 12.9	37.8
うち単独分	739,043	16,150	11.8	21,039	▲ 18.6	30.4
過去5年間平均	2,019,047	44,590	▲ 13.1	42,759	▲ 7.5	▲ 5.6
うち単独分	1,241,152	27,437	▲ 22.2	27,702	▲ 10.2	▲ 12.0